

令和2年度

公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-6号  
令和3年8月18日

南アルプス市企業局  
市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員	望月健二
同	野田正貴
同	清水重仁

令和2年度南アルプス市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度南アルプス市水道事業会計、南アルプス市自動車運送事業会計及び南アルプス市下水道事業会計決算書並びに決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市水道事業会計	2
(2) 南アルプス市自動車運送事業会計	8
(3) 南アルプス市下水道事業会計	13

## 令和2年度公営企業会計決算審査意見

### 1. 審査の対象

令和2年度南アルプス市水道事業会計決算  
令和2年度南アルプス市自動車運送事業会計決算  
令和2年度南アルプス市下水道事業会計決算

### 2. 審査の期間

令和3年7月12日

### 3. 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度南アルプス市水道事業会計、南アルプス市自動車運送事業会計及び南アルプス市下水道事業会計の決算については、その事業が地方公営企業法、その他の関係法令に基づいて常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算書、決算附属書類、諸帳簿及び証拠書類等について照合を行い、関係職員から状況を聴取し審査した。

### 4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して作成されており、令和2年度における経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認められた。

また、諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、計数も正確で、いずれも符合していると認められた。

## 5. 審査の概要と意見

### (1)南アルプス市水道事業会計

#### 業務実績

##### 水道事業の概要

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年差引	対前年比
年度末給水人口	人	70,690	70,793	△ 103	99.9
年度末給水区域内人口	人	70,998	71,104	△ 106	99.9
普及率	%	99.57	99.56	0.01	—
年度末給水戸数	戸	28,714	28,335	379	101.3
年間配水量	m <sup>3</sup>	10,720,980	10,538,333	182,647	101.7
年間有収水量	m <sup>3</sup>	8,575,106	8,200,010	375,096	104.6
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	23,493	22,404	1,089	104.9
有収率	%	79.98	77.81	2.17	—
年度末職員数	人	31	31	0	100.0
供給単価	円	142.09	141.95	0.14	100.1
給水原価	円	125.04	132.66	△ 7.62	94.3
一日最大配水能力 (A)	m <sup>3</sup> /日	45,200	45,200	0	100.0
一日最大配水量 (B)	m <sup>3</sup>	30,617	31,070	△ 453	98.5
一日平均配水量 (C)	m <sup>3</sup>	29,373	28,793	580	102.0
負荷率 (C/B)	%	95.94	92.67	3.27	—
施設利用率 (C/A)	%	64.98	63.70	1.28	—
最大稼働率 (B/A)	%	67.74	68.74	△ 1.00	—

令和2年度末の給水状況は、給水戸数28,714戸、給水人口は、70,690人で、前年度と比較すると、給水戸数は、379戸(1.3%)の増、給水人口は、103人(0.1%)の減であった。

水道利用状況は、総配水量10,720,980m<sup>3</sup>、有収水量8,575,106m<sup>3</sup>で前年度に比べ総配水量が182,647m<sup>3</sup>(1.7%)の増、有収水量が375,096m<sup>3</sup>(4.6%)の増となっている。

また、有収率は、80.0%で、前年度と比べて2.2ポイント増加した。5年前の平成27年度の79.1%と比べると0.9ポイント増加している。

給水収益を有収水量で除した供給単価は、142円09銭で前年度に比べて14銭高く、給水原価は、125円04銭で前年度に比べ7円62銭安くなった。

負荷率、施設利用率は高いほど効率的であり、令和2年度は、負荷率が3.3ポイント増加した。

一方、最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がなく安定給水という観点からは問題となる。

本年度の最大稼働率は、67.7%で、昨年度に比べ、1.0ポイント下降した。

## 収益的収支

### 損益計算書

(単位:円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
水道事業収益	1,432,156,104	1,364,487,637	67,668,467	5.0
水道事業費用	1,161,223,733	1,174,248,076	△ 13,024,343	△ 1.1
当年度純利益	270,932,371	190,239,561	80,692,810	42.4

令和2年度の水道事業収益は、1,432,156千円で、前年度に比べ67,668千円、5.0%増加した。

また、水道事業費用は前年度に比べ、13,024千円、1.1%減少し、純利益は前年度に比べ80,693千円、42.4%の増加となった。

予算額に対する収支状況は、次のとおりである。

### (収益的収入)

(単位:円,%)

科目	令和2年度			令和元年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額 収入率	決算額		
水道事業収益	1,434,286,000	1,560,235,790	108.8	1,470,375,120	89,860,670	6.1
営業収益	1,302,092,000	1,437,331,225	110.4	1,351,605,695	85,725,530	6.3
営業外収益	132,194,000	122,904,565	93.0	118,748,816	4,155,749	3.5
特別利益	0	0	—	20,609	△ 20,609	皆減

※消費税含む

### (収益的支出)

(単位:円,%)

科目	令和2年度					令和元年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額		
水道事業費用	1,305,025,000	1,215,326,770	29,920,000	59,778,230	93.1	1,209,773,464	5,553,306	0.5
営業費用	1,205,808,000	1,087,604,151	29,920,000	88,283,849	90.2	1,089,105,239	△ 1,501,088	△ 0.1
営業外費用	97,017,000	126,815,316	0	△ 29,798,316	130.7	120,021,256	6,794,060	5.7
特別損失	1,200,000	907,303	0	292,697	75.6	646,969	260,334	40.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—

※消費税含む

## 資本的収支

令和2年度における決算額は、資本的収入821,849千円に対し、資本的支出は、1,514,039千円になった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額692,190千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額103,717千円、当年度分損益勘定留保資金433,805千円、及び建設改良積立金154,668千円で補てんした。

資本的収支決算の状況は、次のとおりである。

### (資本的収入)

(単位:円,%)

科目	令和2年度			令和元年度		増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額収入率	決算額			
資本的収入	1,027,497,000	821,849,215	80.0	846,764,232	△ 24,915,017	△ 2.9	
企業債	450,000,000	319,000,000	70.9	296,000,000	23,000,000	7.8	
工事負担金	123,204,000	96,128,787	78.0	88,433,367	7,695,420	8.7	
出資金	209,447,000	185,123,000	88.4	205,255,000	△ 20,132,000	△ 9.8	
補助金	244,846,000	220,058,000	89.9	255,407,000	△ 35,349,000	△ 13.8	
固定資産売却代金	0	1,539,428	—	1,668,865	△ 129,437	△ 7.8	

### ※消費税含む

資本的収入は全体的に減少した。飯野新田配水池建設工事及び駒場系管路更新工事等による建設改良費の減少によって、その経費が上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための繰出金の対象となるため出資金が減少となった。補助金についても、国庫補助対象事業費の減少によって減少した。全体では、2.9%の減となっている。

### (資本的支出)

(単位:円,%)

科目	令和2年度					令和元年度		増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額			
資本的支出	1,828,472,279	1,514,039,015	61,512,000	252,921,264	82.8	1,508,570,393	5,468,622	0.4	
建設改良費	1,537,410,279	1,222,977,165	61,512,000	252,921,114	79.6	1,224,785,700	△ 1,808,535	△ 0.2	
企業債償還金	291,062,000	291,061,850	0	150	100.0	283,784,693	7,277,157	2.6	

### ※消費税含む

建設改良工事は、水源・配水池の施設関連で、飯野新田配水池建設工事の他、機械及び器具等の更新に伴う取替工事等(10本)を実施した。また、管路関連では、老朽管の布設替工事(9本)、公共下水道事業(22本)、道路改良工事に伴う水道管布設替工事(2本)を実施した。当年度の水道管布設総延長は、新設1,821m、布設替6,829m、計8,650mとなり、解消された石綿管は3,451mで、残延長は18,017mとなった。

## 財務内容

財務状況は、次のとおりである。

### 資産合計

(単位:円,%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	15,276,825,727	87.6	14,646,191,760	86.8	630,633,967	4.3
流動資産	2,160,051,396	12.4	2,221,388,273	13.2	△ 61,336,877	△ 2.8
資産合計	17,436,877,123	100.0	16,867,580,033	100.0	569,297,090	3.4

令和2年度の資産合計は、17,436,877千円で、前年度比569,297千円(3.4%)増加した。

増加した要因は、固定資産では、飯野新田配水池建設事業、駒場浄水場系管路整備事業、上今諏訪浄水場改修工事の完成によるものである。

流動資産では、未収金、貯蔵品は減少し、現金及び預金、前払金が増加している。

### 負債・資本

(単位:円,%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	4,674,841,530	26.8	4,627,251,496	27.4	47,590,034	1.0
流動負債	526,083,734	3.0	723,337,096	4.3	△ 197,253,362	△ 27.3
繰延収益	2,820,475,883	16.2	2,583,624,682	15.3	236,851,201	9.2
資本金	6,547,324,796	37.5	6,362,201,796	37.7	185,123,000	2.9
剰余金	2,868,151,180	16.5	2,571,164,963	15.3	296,986,217	11.6
負債資本合計	17,436,877,123	100.0	16,867,580,033	100.0	569,297,090	3.4

各項目の増減については、以下のものが主な要因となっている。

固定負債は、建設改良等の財源となる企業債が、前年度比33,776千円(0.8%)増加し、特別修繕引当金が、前年度比15,000千円(100%)増加している。

流動負債は、未払金が前年度比186,312千円(46.5%)減少し、繰延収益は、長期前受金が前年度比316,187千円(8.3%)増加している。

剰余金では、資本剰余金が26,054千円(191.5%)増加している。

## 経営内容

収益費用の内訳は、次のとおりである。

### 事業収入

(単位:円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業収益	1,309,398,600	1,245,857,062	63,541,538	5.1
給水収益	1,218,395,440	1,163,953,870	54,441,570	4.7
加入金	60,420,000	53,180,000	7,240,000	13.6
他会計負担金	10,795,205	9,218,500	1,576,705	17.1
その他営業収益	19,787,955	19,504,692	283,263	1.5
営業外収益	122,757,504	118,609,966	4,147,538	3.5
特別利益	0	20,609	△ 20,609	△ 100.0
計	1,432,156,104	1,364,487,637	67,668,467	5.0

営業収益は、前年度比で63,542千円(5.1%)増加し、営業外収益も4,148千円(3.5%)の増加となった。営業収益は、給水収益と加入金、他会計負担金(消火栓設置工事負担金)が増加となった。営業外収益は、他会計負担金(芦安簡易水道負担金)及び長期前受金戻入額の増により増加となった。

### 事業費用

(単位:円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業費用	1,055,299,292	1,060,953,852	△ 5,654,560	△ 0.5
原水及び浄水費	217,731,348	229,847,836	△ 12,116,488	△ 5.3
配水費	44,786,909	42,150,728	2,636,181	6.3
給水費	60,333,641	64,535,224	△ 4,201,583	△ 6.5
受託工事費	8,816,070	8,215,000	601,070	7.3
業務費	89,660,022	78,087,417	11,572,605	14.8
総係費	120,830,294	123,210,312	△ 2,380,018	△ 1.9
減価償却費	504,468,654	513,814,168	△ 9,345,514	△ 1.8
資産減耗費	8,672,354	1,093,167	7,579,187	693.3
営業外費用	105,095,481	112,692,284	△ 7,596,803	△ 6.7
支払利息	72,209,966	77,978,129	△ 5,768,163	△ 7.4
雑支出	32,885,515	34,714,155	△ 1,828,640	△ 5.3
特別損失	828,960	601,940	227,020	37.7
計	1,161,223,733	1,174,248,076	△ 13,024,343	△ 1.1

営業費用は、前年度比5,655千円(0.5%)減少した。要因としては、修繕費及び支払利息の減少により、総事業費は1,161,224千円で対前年度比13,024千円(1.1%)の減となった。

## 審査意見

令和2年度末の給水状況は、給水戸数28,714戸、給水人口70,690人で、対前年度比で給水戸数は379戸(1.3%)の増、給水人口は103人(0.1%)の減となった。

水道利用状況は、総配水量10,720,980 $\text{m}^3$ 、有収水量8,575,106 $\text{m}^3$ で、対前年度比の総配水量は182,647 $\text{m}^3$ (1.7%)の増、有収水量は375,096 $\text{m}^3$ (4.6%)の増となった。

営業収益は、1,309,399千円で、対前年度比では、63,542千円(5.1%)の増、このうち給水収益は、1,218,395千円で、対前年度比は、54,442千円(4.7%)の増となった。

加入金は、60,420千円で、対前年度比では、7,240千円(13.6%)の増となった。

また、営業外収益は、122,758千円で、対前年度比では、4,148千円(3.5%)の増となり、総事業収入は、1,432,156千円で、対前年度比は、67,668千円(5.0%)の増となった。

水道事業費用は、資産減耗費等が増加したものの、経費の節減に努めたことや企業債の支払利息の減少などにより、総事業費は、1,161,224千円で、対前年度比で、13,024千円(1.1%)の減となった。

主要事業は、平成30年度からの継続事業である上今諏訪浄水場の改修工事が完成し、令和3年2月から給水を開始、また、第2期飯野新田配水池建設工事が令和3年1月に完成している。

今後も、「南アルプス市水道ビジョン・改訂版」及び「南アルプス市水道事業経営戦略」等で計画した事業を確実に履行し、社会情勢の動向を注視しながら、さらなる効率化、経営基盤の強化を図り、安定的に安心できる水の供給に努められたい。

## (2)南アルプス市自動車運送事業会計

### 業務実績

令和元年度の台風19号の影響により、運行路線である県営林道南アルプス線の広河原から北沢峠間において、法面の大規模な崩落や橋梁の流出等により通行止めとなり、前年度の10月18日より運行を中止している。令和2年度においても復旧工事が完了しないため、バスの運行を年間を通して中止している。

### 輸送実績

(単位:人、個、回、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率(%)
大 人	0	20,167	△ 20,167	△ 100.0
小 人	0	327	△ 327	△ 100.0
計	0	20,494	△ 20,494	△ 100.0
運行回数	0	1,572	△ 1,572	△ 100.0

## 収益的収支

### 損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
自動車運送事業収益	75,246	18,577,265	△ 18,502,019	△ 99.6
自動車運送事業費用	3,044,109	21,284,668	△ 18,240,559	△ 85.7
純 利 益	0	0	0	0
純 損 失	2,968,863	2,707,403	261,460	9.7

決算額は、収益的収入75千円、収益的支出3,044千円、当年度純損失2,969千円であった。

予算に対する収支状況は、次のとおりである。

### (収益的収入)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度			増減額	増減率	
		予算額	決算額	対予算現額 収入率			
自動車運送事業 収益		159,000	75,246	47.3	20,073,237	△ 19,997,991	△ 99.6
営業収益		1,000	0	0.0	19,883,140	△ 19,883,140	△ 100.0
営業外収益		158,000	75,246	47.6	190,097	△ 114,851	△ 60.4

※消費税含む。

### (収益的支出)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度					増減額	増減率	
		予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率			
自動車運送事業 費用		5,534,000	3,044,109	0	2,489,891	55.0	22,805,969	△ 19,761,860	△ 86.7
営業費用		5,434,000	3,044,109	0	2,389,891	56.0	21,937,269	△ 18,893,160	△ 86.1
営業外費用		0	0	0	0	0.0	868,700	△ 868,700	△ 100.0
特別損失		0	0	0	0	0.0	0	0	-
予備費		100,000	0	0	100,000	0.0	0	0	-

※消費税含む。

## 資本的収支

令和2年度における決算額は、資本的収入、資本的支出とも0円となっている。

(資本的収入)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度			令和元年度	増減額	増減率
		予算額	決算額	対予算現額 収入率	決算額		
資本的収入		0	0	—	278,627	△ 278,627	皆減

(資本的支出)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度				令和元年度	増減額	増減率
		予算額	決算額	不用額	執行率	決算額		
資本的支出		0	0	0	—	0	0	—

## 財務内容

財務状況は次のとおりである。

資産合計

(単位:円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	9,940,282	21.2	11,664,200	22.8	△ 1,723,918	△ 14.8
流動資産	36,864,215	78.8	39,564,360	77.2	△ 2,700,145	△ 6.8
資産合計	46,804,497	100.0	51,228,560	100.0	△ 4,424,063	△ 8.6

負債・資本

(単位:円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	1,181,579	2.5	4,918,723	9.6	△ 3,737,144	△ 76.0
流動負債	3,948,014	8.4	1,666,070	3.3	2,281,944	137.0
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本金	16,827,068	36.0	16,827,068	32.8	0	0.0
剰余金	24,847,836	53.1	27,816,699	54.3	△ 2,968,863	△ 10.7
負債資本合計	46,804,497	100.0	51,228,560	100.0	△ 4,424,063	△ 8.6

## 経営内容

当年度の運行については、令和元年度の途中から県営林道南アルプス線の通行止めが続いているため、営業収益は皆無となり、事業収入は、対前年度比18,502千円の減となり、事業費用についても、18,241千円の減となっている。

平成30年度に購入した車両の固定資産減価償却費及び一般管理費などの経常経費により、2,969千円の純損失となっている。

収益費用の内訳は、次のとおりである。

### 事業収入

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
営業収益	0	18,387,032	△ 18,387,032	△ 100.0	
内 訳	運送収益	0	18,387,032	△ 18,387,032	△ 100.0
	その他の営業収益	0	0	0	-
営業外収益	75,246	190,233	△ 114,987	△ 60.5	
内 訳	受取利息	462	396	66	16.7
	補助金	74,784	179,696	△ 104,912	△ 58.4
	長期前受金戻入	0	10,004	△ 10,004	△ 100.0
	雑収益	0	137	△ 137	△ 100.0
計	75,246	18,577,265	△ 18,502,019	△ 99.6	

### 事業費用

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
営業費用	2,984,522	21,284,668	△ 18,300,146	△ 86.0	
内 訳	運転費	75,032	15,900,169	△ 15,825,137	△ 99.5
	車両修繕費	0	1,242,190	△ 1,242,190	△ 100.0
	その他修繕費	39,180	0	39,180	皆増
	減価償却費	1,723,918	1,723,918	0	0.0
	保険料	0	575,555	△ 575,555	△ 100.0
	運輸管理費	125,000	229,306	△ 104,306	△ 45.5
	一般管理費	1,021,392	1,613,530	△ 592,138	△ 36.7
	資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用	59,587	0	59,587	-	
雑支出	59,587	0	59,587	-	
特別損失	0	0	0	-	
その他特別損失	0	0	0	-	
計	3,044,109	21,284,668	△ 18,240,559	△ 85.7	

## 審査意見

自動車運送事業は、令和元年度の台風19号の影響により、運行路線である県営林道南アルプス線が通行止めとなり、バスの運行を年間を通して中止したため、事業運営が出来ない状況である。

林道の復旧には今後5年程度必要となることから、事業実施が出来ないため、経営は大変厳しい状況である。

このような状況から事業の休止が余儀なくされているが、今後林道が開通して運行が再開される時に備え、新たな事業モデルなどを検討されたい。

### (3)南アルプス市下水道事業会計

#### 業務実績

##### 下水道事業の概要

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年差引	対前年比
年度末処理区域内人口	人	36,242	35,639	603	101.7
年度末行政区域内人口	人	71,315	71,370	△ 55	99.9
普及率	%	50.82	49.94	0.88	—
年度末使用戸数	戸	12,813	12,317	496	104.0
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,124,264	3,777,614	346,650	109.2
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,769,990	3,579,907	190,083	105.31
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	10,329	9,808	521	105.31
有収率	%	91.41	94.77	△ 3.36	—
年度末職員数	人	10	10	0	100.0

令和2年度末の処理状況は、年度末使用戸数12,813戸、処理区域内人口は、36,242人で、前年度と比較すると、使用戸数は、496戸(4.03%)の増、処理区域内人口は、603人(1.69%)の増であった。

普及率は50.8%で、前年度と比較すると、0.9ポイント増となっている。

下水道利用状況は、年間総処理水量4,124,264m<sup>3</sup>、年間有収水量3,769,990m<sup>3</sup>で前年度に比べ年間総処理水量が346,650m<sup>3</sup>(9.2%)の増、年間有収水量も190,083m<sup>3</sup>(5.3%)の増となっている。

また、有収率は、91.4%で、前年度と比べて3.4ポイント減少した。

## 収益的収支

損益計算書

(単位:円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
下水道事業収益	1,864,014,942	897,581,934	966,433,008	107.7
下水道事業費用	1,443,882,680	1,414,503,701	29,378,979	2.1
当年度純利益	420,132,262	△ 516,921,767	937,054,029	△ 181.3

令和2年度の下水道事業収益は、1,864,015千円で、前年度に比べ966,433千円、107.7%増加した。

また、下水道事業費用は前年度に比べ、29,379千円、2.1%増加し、純利益は420,132千円となった。

予算額に対する収支状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位:円,%)

科目	令和2年度			令和元年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額 収入率	決算額		
下水道事業収益	916,721,000	1,909,292,623	208.3	932,880,821	976,411,802	104.7
営業収益	347,245,000	357,701,350	103.0	337,429,546	20,271,804	6.0
営業外収益	569,476,000	1,067,246,122	187.4	589,347,418	477,898,704	81.1
特別利益	0	484,345,151	—	6,103,857	478,241,294	7,835.07

※消費税含む

(収益的支出)

(単位:円,%)

科目	令和2年度					令和元年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額		
下水道事業費用	1,409,356,000	1,398,138,669	0	11,217,331	99.2	1,431,840,359	△ 33,701,690	△ 2.4
営業費用	1,179,220,000	1,175,419,625	0	3,800,375	99.7	1,129,277,066	46,142,559	4.1
営業外費用	227,354,000	221,438,003	0	5,915,997	97.4	299,112,287	△ 77,674,284	△ 26.0
特別損失	1,282,000	1,281,041	0	959	99.9	3,451,006	△ 2,169,965	△ 62.9
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0	0	—

※消費税含む

## 資本的収支

令和2年度における決算額は、資本的収入2,106,767千円に対し、資本的支出は、2,063,024千円であった。

資本的収支決算の状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位:円,%)

科目	区分	令和2年度			令和元年度	増減額	増減率
		予算現額	決算額	対予算現額収入率	決算額		
資本的収入		2,226,720,000	2,106,767,337	94.6	1,895,757,031	211,010,306	11.1
企業債		802,000,000	698,200,000	87.1	696,200,000	2,000,000	0.3
負担金		46,690,000	76,012,230	162.8	85,051,870	△ 9,039,640	△ 10.6
補助金		1,368,092,000	1,290,253,257	94.3	1,089,485,153	200,768,104	18.4
基金繰入金		9,938,000	42,301,850	425.7	25,020,008	17,281,842	69.1

※消費税含む

資本的収入は、決算額が2,106,767千円である。内訳として企業債が698,200千円、負担金が76,012千円、補助金が1,290,253千円、基金繰入金が42,302千円となっている。

(資本的支出)

(単位:円,%)

科目	区分	令和2年度					令和元年度	増減額	増減率
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額		
資本的支出		2,235,661,000	2,063,024,256	183,515,000	△ 10,878,256	92.3	1,870,737,023	192,287,233	10.3
建設改良費		1,367,284,000	1,152,347,466	183,515,000	31,421,534	84.3	1,000,165,362	152,182,104	15.2
企業債償還金		868,374,000	868,373,914	0	86	100.00	845,551,653	22,822,261	2.7
基金積立金		3,000	42,302,876	0	△ 42,299,876	1,410,095.9	25,020,008	17,282,868	69.1

※消費税含む

建設改良工事は、市内31工区の公共下水道工事管渠布設工事を実施した。当年度の下水道管布設延長は、8,302.35mで、整備面積は24.64haとなった。当年度までの累計下水道管布設総延長は、330,211.17mで、累計整備面積は1,354.24haとなった。

## 財務内容

財務状況は、次のとおりである。

### 資産合計

(単位:円,%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	27,918,351,350	99.1	27,577,597,433	98.8	340,753,917	1.2
流動資産	268,948,771	1.0	337,419,653	1.2	△ 68,470,882	△ 20.3
資産合計	28,187,300,121	100.0	27,915,017,086	100.0	272,283,035	1.0

令和2年度の資産合計は28,187,300千円で、前年度比272,283千円(1.0%)増加した。

要因は、有形固定資産(構築物)の増によるものである。

内訳として、固定資産が340,754千円(1.2%)の増、流動資産が68,471千円(20.3%)の減となった。

### 負債・資本

(単位:円,%)

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	12,440,588,052	44.1	12,634,419,093	45.3	△ 193,831,041	△ 1.5
流動負債	979,789,048	3.5	1,052,847,182	3.8	△ 73,058,134	△ 6.9
繰延収益	11,181,168,386	39.7	11,062,128,438	39.6	119,039,948	1.1
資本金	3,676,650,932	13.0	3,676,650,932	13.1	0	0.0
剰余金	△ 90,896,297	△ 0.3	△ 511,028,559	△ 1.8	420,132,262	△ 82.2
負債資本合計	28,187,300,121	100.0	27,915,017,086	100.0	272,283,035	1.0

各項目の増減については、以下のものが主な要因となっている。

固定負債は、企業債が、前年度比193,831千円(1.5%)減少している。

流動負債は、未払金が前年度比96,687千円(54.6%)減少し、繰延収益は、長期前受金が前年度比1,373,600千円(8.9%)増加している。

剰余金では、利益剰余金(当年度未処理欠損金)が420,132千円(81.3%)減少している。

## 経営内容

収益費用の内訳は、次のとおりである。

### 事業収入

(単位:円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業収益	325,326,405	310,650,395	14,676,010	4.7
下水道使用料	323,751,805	308,957,995	14,793,810	4.8
その他営業収益	1,574,600	1,692,400	△ 117,800	△ 7.0
営業外収益	1,054,343,386	580,827,682	473,515,704	81.5
特別利益	484,345,151	6,103,857	478,241,294	7,835.1
計	1,864,014,942	897,581,934	966,433,008	107.7

営業収益は、内訳として、それぞれ下水道使用料が323,752千円で、対前年度比14,794千円(4.8%)の増となり、その他営業収益として手数料が1,575千円となっている。また、営業外収益は他会計補助金279,079千円、長期前受金戻入770,215千円など、特別利益は484,345千円となっている。

要因は、長期前受金戻入(他会計補助金)及び特別利益(過年度損益修正益)の増によるものである。

### 事業費用

(単位:円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業費用	1,146,456,145	1,104,849,233	41,606,912	3.8
管渠費	27,690,245	21,310,375	6,379,870	29.9
総係費	111,107,520	120,042,473	△ 8,934,953	△ 7.4
流域下水道維持管理負担金	237,443,706	209,871,524	27,572,182	13.1
減価償却費	770,214,674	753,624,861	16,589,813	2.2
営業外費用	296,196,810	306,284,848	△ 10,088,038	△ 3.3
支払利息及び企業債取扱諸費	221,438,003	239,884,326	△ 18,446,323	△ 7.7
雑支出	74,758,807	66,400,522	8,358,285	12.6
特別損失	1,229,725	3,369,620	△ 2,139,895	△ 63.5
過年度損益修正損	1,229,725	3,369,620	△ 2,139,895	△ 63.5
予備費	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
計	1,443,882,680	1,414,503,701	29,378,979	2.1

令和2年度の営業費用として1,146,456千円であった。主として流域下水道維持管理に係る市町村負担金237,444千円、減価償却費770,215千円などであった。また、営業外費用の額は296,197千円となっており、主として企業債償還利子の支払利息221,438千円、特別損失は下水道使用料及び受益者負担金の不納欠損など1,230千円となった。

事業費用の合計は、1,443,883千円となり、対前年度比29,379千円(2.1%)の増となっている。

## 審査意見

令和2年度末の普及状況は、年度末処理区域内人口36,242人、行政区域内人口71,315人で、普及率は50.8%、対前年度比で年度末処理区域内人口は603人(1.7%)の増、行政区域内人口は55人、0.1%の微減となった。供用開始した下水道加入率は90.6%となった。

下水道利用状況は、汚水処理水量4,124,264m<sup>3</sup>で、対前年度比は346,650m<sup>3</sup>(9.2%)の増となった。

営業収益は、325,326千円、このうち下水道使用料は323,752千円となった。

また、営業外収益は、1,054,343千円となり、総事業収入は1,864,015千円となった。

下水道事業費用は、総事業費1,443,883千円で、下水道事業収益と下水道事業費用の差は、当年度純利益として420,132千円となった。

主要事業は、公共下水道管渠布設工事として31工区を実施している。

下水道事業は、収入の半分近くを一般会計からの繰入金に依存しており、多額の企業債償還金も抱えている状況から、将来に向けて経営基盤の強化を図り、長期的・持続可能な経営による健全経営とするため、平成31年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行している。

また、「南アルプス市公共下水道全体計画」における下水道整備区域等の見直しを行い、経営の効率化を進めている。

現在、下水道普及率向上を目指し、汚水処理区域の拡大を図っているが、下水道事業を取り巻く環境は益々厳しくなっていくと予想される。下水道サービスを維持していくためには、未加入者の加入推進とともに、下水道使用料及び下水道受益者負担金の収納率の向上を図り、収入の確保に努められたい。

今後も、公営企業としての中長期的な経営の基本計画である「南アルプス市下水道事業経営戦略」に基づき、財政運営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。